

## 第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

25問 2時間

A - 1 次に掲げるもののうち、無線局の免許状に記載される事項に該当しないものを、電波法の規定に照らし1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人の住所      2 無線局の目的      3 通信の相手方及び通信事項      4 無線局の種別      5 空中線の型式

A - 2 無線局の予備免許を受けた者は、総務省令で定める工事設計の軽微な事項について変更を行うときは、どうしなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 あらかじめ許可を受けなければならない。  
2 あらかじめ届け出なければならない。  
3 変更した後、遅滞なくその旨を届け出なければならない。  
4 変更した旨を工事落成後の検査の際に申し出なければならない。

A - 3 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状についてどの措置をとらなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。  
2 免許人が訂正し、再免許の申請の際にその旨申し出なければならない。  
3 免許人が訂正し、必要な書類を添えて総務大臣に報告しなければならない。  
4 指定事項以外の記載事項に変更を生じた場合は、免許人が訂正し、その旨総務大臣に報告しなければならない。

A - 4 次の記述は、変更検査について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

第17条第1項の規定により□Aの変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

の検査は、の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について第24条の2第1項又は第24条の13第1項の登録を受けた者（「登録点検事業者」又は「登録外国点検事業者」のことをいう。）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る□Bを記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、その□Cを省略することができる。

- | A           | B     | C  |
|-------------|-------|----|
| 1 工事設計      | 検査の結果 | 一部 |
| 2 工事設計      | 点検の結果 | 全部 |
| 3 無線設備の設置場所 | 検査の結果 | 全部 |
| 4 無線設備の設置場所 | 点検の結果 | 一部 |

A - 5 次の表は、上欄に電波の型式を、下欄にその電波の型式を使用するアマチュア局の送信設備（規格電力をもって空中線電力を表示するものを除く。）のそれぞれの空中線電力の表示を、電波法施行規則の規定に沿って掲げたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

| 電波の型式    | A1A   | A3E  | J3E   | F2A  | F3E  |
|----------|-------|------|-------|------|------|
| 空中線電力の表示 | □A 電力 | 平均電力 | □B 電力 | 平均電力 | 平均電力 |

- | A          | B        |
|------------|----------|
| 1 平均       | 平均       |
| 2 平均       | せん<br>尖頭 |
| 3 せん<br>尖頭 | 平均       |
| 4 せん<br>尖頭 | せん<br>尖頭 |

A - 6 次に掲げる記号をもって表示する電波の型式のうち、電波法施行規則の規定に照らし、その内容が誤っているものを1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「A1A」は、主搬送波の変調の型式が振幅変調であって両側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である単一チャンネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの及び伝送情報の型式が電信であって聴覚受信を目的とするものを表示する。
- 2 「C3F」は、主搬送波の変調の型式が振幅変調であって独立側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャンネルのもの及び伝送情報の型式がファクシミリのもを表示する。
- 3 「J3E」は、主搬送波の変調の型式が振幅変調であって抑圧搬送波による単側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャンネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）のもを表示する。
- 4 「F7D」は、主搬送波の変調の型式が角度変調であって周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である2以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式がデータ伝送、遠隔測定又は遠隔指令のもを表示する。

A - 7 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

高圧電気（高周波若しくは交流の電圧□A又は直流の電圧□Bを超える電気をいう。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁遮へい体又は□Cの内に收容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入りできないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

|   | A       | B       | C           |
|---|---------|---------|-------------|
| 1 | 300 ボルト | 900 ボルト | 金属遮へい体      |
| 2 | 300 ボルト | 750 ボルト | 接地された金属遮へい体 |
| 3 | 350 ボルト | 900 ボルト | 接地された金属遮へい体 |
| 4 | 350 ボルト | 750 ボルト | 金属遮へい体      |

A - 8 次の記述は、送信装置の水晶発振回路に使用する水晶発振子について無線設備規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、次の条件に適合するものでなければならない。

- (1) 発振周波数が□Aの水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものであること。
- (2) 恒温槽を有する場合は、恒温槽は水晶発振子の□Bその温度変化の許容値を正確に維持するものであること。

|   | A      | B          |
|---|--------|------------|
| 1 | 当該送信装置 | 温度係数に応じて   |
| 2 | 当該送信装置 | 温度係数にかかわらず |
| 3 | 試験用    | 温度係数に応じて   |
| 4 | 試験用    | 温度係数にかかわらず |

A - 9 次の記述は、アマチュア局が呼出しを行う場合における呼出しの簡易化について無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句を示す。

空中線電力 50 ワット以下の無線設備を使用してモールス無線電信により呼出しを行う場合において、確実に連絡の設定ができと認められるときは、呼出事項のうち、□Aの送信を省略することができる。

の規定により□Aの送信を省略した無線局は、その通信中□Bを送信しなければならない。

|   | A             | B                         |
|---|---------------|---------------------------|
| 1 | 相手局の呼出符号及びD E | 相手局の呼出符号 1 回              |
| 2 | 相手局の呼出符号及びD E | できる限り 5 分間の間隔を置いて相手局の呼出符号 |
| 3 | D E 及び自局の呼出符号 | 少なくとも 1 回以上自局の呼出符号        |
| 4 | D E 及び自局の呼出符号 | できる限り 2 回自局の呼出符号          |

A - 10 次の記述は、無線局の目的外使用の禁止等について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) □ A □ (5) 放送の受信  
(6) その他総務省令で定める通信

無線局を運用する場合には、□ B □、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状又は登録状（以下「免許状等」という。）に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

無線局を運用する場合には、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

- (1) 免許状等に □ C □ であること。  
(2) 通信を行うため必要最小のものであること。

無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ運用してはならない。ただし、の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

、 、 □ D □ 又は の規定に違反して無線局を運用した者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

| A            | B         | C           | D    |
|--------------|-----------|-------------|------|
| 1 非常の場合の無線通信 | 無線設備の設置場所 | 記載されたもの     | の(1) |
| 2 非常の場合の無線通信 | 無線設備      | 記載されたものの範囲内 | の(2) |
| 3 非常通信       | 無線設備の設置場所 | 記載されたものの範囲内 | の(1) |
| 4 非常通信       | 無線設備      | 記載されたもの     | の(2) |

A - 11 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、どうしなければならないか、無線局運用規則の規定に照らし正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 空中線電力を低下しなければならない。  
2 直ちにその発射を中止しなければならない。  
3 10秒間を超えて電波を発射しないように注意しなければならない。  
4 その通知に対して直ちに応答しなければならない。

A - 12 次の記述は、無線通信を妨害した者に対する罰則について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

□ A □ の用に供する無線局の無線設備又は人命若しくは財産の保護、□ B □、気象業務、□ C □ 若しくは鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備を損壊し、又はこれに物品を接触し、その他その無線設備の機能に障害を与えて無線通信を妨害した者は、5年以下の懲役又は250万円以下の罰金に処する。

の未遂罪は、罰する。

| A               | B     | C               |
|-----------------|-------|-----------------|
| 1 電気通信業務又は放送の業務 | 災害の防止 | ガス事業に係るガスの供給の業務 |
| 2 電気通信業務又は放送の業務 | 治安の維持 | 電気事業に係る電気の供給の業務 |
| 3 電気通信業務        | 環境の保全 | 電気事業に係る電気の供給の業務 |
| 4 電気通信業務        | 治安の維持 | ガス事業に係るガスの供給の業務 |

A - 13 次の記述は、無線従事者の免許の取消し等の処分について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、総務大臣はその無線従事者の免許を取り消し、又は □ A □ 以内の期間を定めてその □ B □ することができる。

| A     | B             |
|-------|---------------|
| 1 1箇月 | 業務に従事することを停止  |
| 2 1箇月 | 無線局の運用を停止     |
| 3 3箇月 | 業務に従事することを停止  |
| 4 3箇月 | 無線局の運用を停止     |
| 5 6箇月 | 無線設備の操作の範囲を制限 |

A - 14 次の記述は、アマチュア局の免許の取消しについて電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、アマチュア局の免許人が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

- (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き□A□以上休止したとき。
- (2) 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。
- (3) 不正な手段により通信の相手方、通信事項等の変更若しくは□B□の許可を受け、又は電波の型式、周波数、空中線電力等の指定の変更を行わせたとき。
- (4) □C□の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- (5) 電波法又は放送法に規定する罪を犯し□D□に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。

|   | A   | B          | C      | D      |
|---|-----|------------|--------|--------|
| 1 | 6箇月 | 無線設備の変更の工事 | 無線局の運用 | 罰金以上の刑 |
| 2 | 6箇月 | 工事設計の変更    | 電波の発射  | 懲役     |
| 3 | 3箇月 | 無線設備の変更の工事 | 電波の発射  | 罰金以上の刑 |
| 4 | 3箇月 | 工事設計の変更    | 無線局の運用 | 懲役     |

A - 15 次の記述は、免許人が届け出なければならない事項について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

移動するアマチュア局の免許人は、その局の□A□ときは、□B□、その旨を文書によって、総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に届け出なければならない。

|   | A                     | B         |
|---|-----------------------|-----------|
| 1 | 無線設備の常置場所を変更しようとする    | あらかじめ     |
| 2 | 無線設備の常置場所を変更した        | できる限り速やかに |
| 3 | 無線設備を設置した移動体を変更しようとする | あらかじめ     |
| 4 | 無線設備を設置した移動体を変更した     | できる限り速やかに |

A - 16 次に掲げるもののうち、無線従事者がその免許証を返納しなければならない場合を無線従事者規則の規定に照らし1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 住所を変更したとき。
- 2 無線設備の操作を5年以上行わなかったとき。
- 3 無線従事者の免許を受けてから5年を経過したとき。
- 4 無線従事者の業務に従事することについて停止の処分を受けたとき。
- 5 無線従事者の免許の取消しの処分を受けたとき。

A - 17 次の記述は、電気通信の秘密に関する国際電気通信連合憲章の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

構成国は、□A□の秘密を確保するため、使用される電気通信のシステムに適合する□B□措置をとることを約束する。

|   | A    | B        |
|---|------|----------|
| 1 | 公衆通信 | できる限り有効な |
| 2 | 公衆通信 | 実行可能な    |
| 3 | 国際通信 | 技術的に可能な  |
| 4 | 国際通信 | すべての可能な  |

A - 18 次に掲げる周波数帯のうち、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の周波数分配表において、第三地域のアマチュア業務に分配されている周波数帯を 1 から 5 までのうちから一つ選べ。

- 1 6,765kHz ~ 7,000kHz
- 2 7,000kHz ~ 7,100kHz
- 3 7,100kHz ~ 7,300kHz
- 4 7,300kHz ~ 7,350kHz
- 5 7,350kHz ~ 7,400kHz

A - 19 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の違反を認めた局は、同規則の規定によりどう措置しなければならないか、正しいものを下の 1 から 5 までのうちから一つ選べ。

- 1 違反した局に連絡しなければならない。
- 2 違反した局の属する主管庁に連絡しなければならない。
- 3 国際電気通信連合に報告しなければならない。
- 4 違反した局の属する国の主管庁及び国際電気通信連合に報告しなければならない。
- 5 違反を認めた局の属する国の主管庁に報告しなければならない。

A - 20 次の記述は、アマチュア業務について国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

アマチュア局の最大電力は、□ A □ が定める。

国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の □ B □ 一般規定は、アマチュア局に適用する。

アマチュア局は、その伝送中 □ C □ 自局の呼出符号を伝送しなければならない。

- | A          | B        | C       |
|------------|----------|---------|
| 1 関係主管庁    | すべての     | 短い間隔で   |
| 2 関係主管庁    | 技術特性に関する | 30 分ごとに |
| 3 国際電気通信連合 | すべての     | 30 分ごとに |
| 4 国際電気通信連合 | 技術特性に関する | 短い間隔で   |

B - 1 次の記述は、電波法に定める定義を掲げたものである。□ 内に入れるべき字句を下の 1 から 10 までのうちからそれぞれ一つ選べ。

「電波」とは、□ ア □ 以下の周波数の電磁波をいう。

「無線電信」とは、電波を利用して、□ イ □ を送り、又は受けるための通信設備をいう。

「無線電話」とは、電波を利用して、音声その他の音響を送り、又は受けるための通信設備をいう。

「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための □ ウ □ をいう。

「無線局」とは、無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。ただし、□ エ □ のみを目的とするものを含まない。

「無線従事者」とは、無線設備の □ オ □ を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

- |                |          |            |        |       |
|----------------|----------|------------|--------|-------|
| 1 3,000 万メガヘルツ | 2 電氣的設備  | 3 操作又はその監督 | 4 通信設備 | 5 受信  |
| 6 300 万メガヘルツ   | 7 モールス符号 | 8 符号       | 9 操作   | 10 中継 |

B - 2 次に掲げるもののうち、送信空中線の型式及び構成が適合しなければならない条件として、無線設備規則に規定されているものを 1、規定されていないものを 2 として解答せよ。

- ア 整合が十分であること。
- イ 満足な指向特性が得られること。
- ウ 通達距離を必要最小限度にとどめるものであること。
- エ 空中線の利得及び能率がなるべく大であること。
- オ 空中線の近傍にある物体による影響をなるべく受けないものであること。

B - 3 次のアからオまでに掲げる無線電信通信に使用するQ符号とその意義との組合せが、無線局運用規則の規定に照らし対応しているものを1、対応していないものを2として解答せよ。

| Q符号    | 意義                                       |
|--------|--|
| ア QRH? | こちらの周波数は、変化しますか。                         |
| イ QRK? | こちらの信号（又は・・・(名称又は呼出符号)の信号)の明りょう度は、どうですか。 |
| ウ QRM? | そちらは、空電に妨げられていますか。                       |
| エ QRN? | そちらの伝送は、混信を受けていますか。                      |
| オ QSY? | こちらは、他の周波数に変更して伝送しましょうか。                 |

B - 4 次の記述は、周波数等の指定の変更等に関する電波法の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句を示す。

総務大臣は、□ア 必要があるときは、無線局の□イ に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局(登録局を除く。)の□ウ の指定を変更し、又は登録局の□ウ 若しくは□エ の無線設備の□オ を命ずることができる。

- |                |         |           |               |          |
|----------------|---------|-----------|---------------|----------|
| 1 電波の型式若しくは周波数 | 2 人工衛星局 | 3 無線局     | 4 電波の規整その他公益上 | 5 運用     |
| 6 周波数若しくは空中線電力 | 7 目的の遂行 | 8 設置場所の変更 | 9 混信の除去その他特に  | 10 変更の工事 |

B - 5 次の記述は、混信を避けるための措置について国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

混信を避けるために不要な方向への□ア 又は不要な方向からの受信は、□イ 可能な場合には、□ウ のアンテナの□エ をできる限り利用して、□オ にしなければならない。

- |          |       |       |                    |       |
|----------|-------|-------|--------------------|-------|
| 1 無線技術上  | 2 指向性 | 3 高利得 | 4 輻射 <sup>はく</sup> | 5 特性  |
| 6 業務の性質上 | 7 効率的 | 8 利点  | 9 最小               | 10 送信 |